

事後評価シート

コード 7-1-1	事務事業名 子ども総合支援事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	--------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 児童虐待を含む子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、適切かつ具体的な支援を提供するとともに、西東京市における子ども家庭支援の拠点として総合的な支援ネットワークを構築する。		事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業	
	実施内容、実施方法 子ども家庭支援センターにおいて、ケースマネジメント手法により、子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じる。保護者、子ども自身からの相談にも応じる。		根拠法令等 児童福祉法 児童虐待防止法	
	事業開始時期 平成 15 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()		

評価指標の設定	活動指標名 相談受付件数	活動指標の考え方(定義) 市民からの相談受付件数		
	成果指標名 1次 活動延べ数	成果指標の考え方(定義) 1次 相談を受けて、関係機関と連携をした活動延べ数		
	1次 ケース会議	1次 3団体以上で行われたケース会議数		
	2次 相談終結率	2次 相談を受けて、問題終結したケースの割合		

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)		13,944	7,067	5,660	8,154
	国庫支出金				345	272
	都支出金	千円	4,796	6,797	6,836	6,792
	地方債					
	その他					
	一般財源		9,148	270	-1,521	1,090
	所要人員(B)	人	3	3	3	3
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	24,819	24,984	24,555	24,555
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	38,763	32,051	30,215	32,709
	単位当たりコスト (E)=(D)/()	千円	98	73	46	#DIV/0!
歳入	千円	0	0	0	0	
活動指標	目標値					750
	実績値	件	394	437	654	
活動指標	目標値					
	実績値	人				
1次成果指標	目標値					3,000
	実績値	件	1,495	2,725	2,832	
1次成果指標	目標値					40
	実績値	回	11	38	36	
2次成果指標	目標値					70
	実績値	%	74.4	70.3	74.3	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	東京都からは、児童虐待に対する機能ほかを含む「先駆型子ども家庭支援センター」(虐待対応を含む)への移行を強く求められている。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	先駆型センターへの移行状況...(26市中12市が先駆型に移行)西東京市は未実施。
	運営上の制約条件・外部要因等	17年度一般財源のマイナスについては、人件費に都支出金が充当されているため、コストをダブルカウントしないために調整した結果である。

コード 7-1-1	事務事業名 子ども総合支援事業	所管部課 児童青少年部子育て支援課
--------------	--------------------	----------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性	5	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じる。特に子どもへの虐待問題などに適切に対応し、児童の健全育成を図る必要がある
	目標の妥当性	5	
	緊急性	5	
2 市が関与する必要性	法的義務性	5	児童福祉法、児童虐待防止法の改正により、児童相談に応じることが区市町村の責務となり、その取り組みが求められている
	必要性	2	
	民間との役割分担	4	
3 内容の適切さ	ニーズ	2	新規相談が年毎に増加しており、かつ相談内容も重篤化している。従って相談体制の充実が求められている。
	規模・方法の妥当性	4	
	公平性	4	
4 実施手段の適切さ	有効性	4	関係部署を統合した組織への変更が有効である。
	効率性	2	
	独自性	2	
合計		44	

	評価結果	判断理由、説明等
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>相談内容は虐待をはじめ、重症かつ困難事例が増えてきており、その支援のために関係機関とネットワークの構築を図り児童の健全育成を図る。今後は民間も含め、あらゆる構成員に児童福祉法上の守秘義務を課すとともに、関係機関に対して情報提供等協力を求めることができる「要保護児童対策地域協議会」を設置し、広範囲な支援体制に取り組む必要がある。また児童相談所とは役割分担を明確にし、連携協力体制のもと、要保護児童の支援を行うことが求められている。</p>

18年度における改善点	<p>相談件数が毎年増加してきており、これは本事業が市民に周知されてきたことでもある。しかし相談内容は重篤化傾向が強まり、その解決のために相談体制の充実化が望まれる。今年度は4月に相談員を1名増員した。その結果相談の解決に向けてより一層積極的に取り組んでいきたい。</p> <p>子ども家庭支援センターの事業内容については、相談業務に軸を置き、啓発事業等については今年度立ち上げた、地域子育て支援センターとの連携及び社会福祉協議会や公民館等で行われる子育て講座等の後方支援として関わる。</p>
-------------	---

二次評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>・東京都から、児童虐待に対する機能他を含む「先駆型子ども家庭支援センター」への移行を強く求められているが、実質、現在も児童虐待に関する対応は行っており、正式には19年度には移行する予定であるとのことであった。</p> <p>・この種の相談は、このところ大幅に増加傾向にあり大変重要な施策であると考えられる。今後さらに増加し、さらには、相談内容も重篤化することが予測されることから、相談機能の充実、相談員の増員は避けることが出来ない課題であろうと考える。</p> <p>・今後は市内のみならず、民間を含めた関係機関と積極的に情報交換を行ったり、連携を密にするような仕組みづくりが必要になってくる。問題解決に向けて積極的な対応が求められる。</p>
------	---	---

行革本部評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>二次評価記載のとおり、今後は民間も含めた関係機関との情報交換や密な連携が必要である。</p> <p>よって、今後ともより積極的・迅速的に多くの課題に対応し、児童の健全育成に向けて取り組まれない。</p> <p>また、市内においても、児童相談所等における事業との分担を明確にし、連携協力体制の強化に努める必要がある。</p>
--------	---	--